

REC'D 13 JAN 2005

PCT

WIPO

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条)
[PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 JP-2033489	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPO3/11757	国際出願日 (日.月.年) 16.09.2003	優先日 (日.月.年) 17.09.2002
国際特許分類 (IPC)	Int. Cl. H04N7/14	
出願人 (氏名又は名称) 株式会社ギンガネット		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a ☒ 附属書類は全部で 13 ページである。

☒ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)

☐ 第I欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b ☐ 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するデータを含む。 (実施細則第802号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 15.04.2004	国際予備審査報告を作成した日 17.12.2004	
名称及び通称 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 古川 哲也	5 P 9746
電話番号 03-3581-1101 内線 3581		

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、 語による翻訳文を基礎とした。
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
☐ PCT規則12.4にいう国際公開
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に回答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1, 8-24 ページ、出願時に提出されたもの
第 2-7, 7/1, 7/2 ページ*、15. 10. 2004 付かで国際予備審査機関が受理したもの
第 ページ*、 付かで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 3 項、出願時に提出されたもの
第 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
第 1, 2, 4-11 項*、15. 10. 2004 付かで国際予備審査機関が受理したもの
第 項*、 付かで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-10 ~~ページ~~図、出願時に提出されたもの
第 ページ/図*、 付かで国際予備審査機関が受理したもの
第 ページ/図*、 付かで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 ページ
☐ 請求の範囲 第 項
☐ 図面 第 ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること)
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること)

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

- ☐ 明細書 第 ページ
☐ 請求の範囲 第 項
☐ 図面 第 ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること)
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること)

* 4.. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1-11	有 無
	請求の範囲	
進歩性 (IS)	請求の範囲 6	有 無
	請求の範囲 1-5, 7-11	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1-11	有 無
	請求の範囲	

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

- 文献1: JP 2002-64634 A (日本電信電話株式会社)
2002.02.28, 全頁, 全図
文献2: JP 6-337631 A (株式会社日立製作所)
1994.12.06, 全頁, 全図
文献3: JP 2000-152203 A (三菱電機株式会社)
2000.05.30, 全頁, 全図
文献4: JP 10-262228 A (株式会社東芝)
1998.09.29, 全頁, 全図

請求の範囲: 1-3, 5, 7-9, 11

国際調査報告及び見解書で引用した上記文献1には、通訳を必要とする通話を行う際に、登録された通訳者の中から条件に合致した通訳者を選択して三者間で通話を行う技術が記載されており、段落【0030】～【0040】には、手話通訳の場合にも適用可能であることが記載されている。

また、国際調査報告及び見解書で引用した上記文献2には、聾啞者、非聾啞者、手話通訳者の三者間でテレビ電話端末を用いて通話を行う技術が記載されており、ユーザの端末には通話相手からの入力と手話通訳者による通訳の結果を、手話通訳者の端末には両方のユーザからの入力を、それぞれ出力する技術が共に記載されている（特に段落【0012】～【0018】を参照）。

更に、文献2（特に図1及び段落【0012】～【0015】）には、「通信管理システム19」に聾啞者用端末、非聾啞者用端末、手話通訳者用端末のそれぞれと個別に接続するインターフェースを備えることが記載されているから、請求の範囲1, 11に関しては、文献1及び2により進歩性を有しない。文献2の「通信管理システム19」から聾啞者用端末、非聾啞者用端末、手話通訳者用端末のそれぞれに対して上記の出力を同時に行うことは、当業者が普通に行うことである。

また、請求の範囲2, 3, 5, 7-9に関しても、文献1及び2により進歩性を有しない。

請求の範囲: 4

国際調査報告及び見解書で引用した上記文献3には、テレビ電話端末を用いて手話通訳を伴う通話を行う際に、手話通訳の結果を文字で表示し映像に合成する技術が記載されており（例えば段落【0083】～【0100】を参照）、請求の範囲4に関しては、文献1から3により進歩性を有しない。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V.2. 欄の続き

請求の範囲：10

新たに引用した上記文献4には、テレビ電話端末からの指示により、該端末に送出する映像の合成方法を変更する技術が記載されており（段落【0039】を参照）、請求の範囲10に関しては、文献1，2，4により進歩性を有しない。

請求の範囲：6

テレビ電話端末からの音声によってダイヤルパッドが押されたことを検出して、テレビ電話対話中に使用する言語を登録する用語登録テーブルから、該ダイヤルパッドの番号に対応した用語を取り出してテロップを生成する技術に関しては、上記文献1から4の何れにも記載も示唆もされていない。

訳者を介してテレビ電話対談できる手話通訳システムを確立することが急務である。

聾啞者と非聾啞者が手話通訳者を介してテレビ電話対談できるようにするためには、聾啞者が使用するテレビ電話端末と非聾啞者が使用する

5 テレビ電話端末と手話通訳者が使用するテレビ電話端末とを相互に接続する必要があり、従来は3箇所以上のテレビ電話端末を相互に接続してテレビ会議を行う多地点接続装置(MCU)を使用し、聾啞者と非聾啞者と手話通訳者の各テレビ電話端末からMCUに接続してテレビ会議を設定することが必要であった。

10 しかしながら、MCUを使用してテレビ会議を設定するためには、聾啞者と非聾啞者と手話通訳者が事前に協議してMCUに対して予約する必要があるが、聾啞者と非聾啞者の間で事前に協議することは事実上困難である。

また、緊急時にはそもそも事前予約することはできず、事前予約を前提とするMCUを利用することは事実上不可能であった。

15

それゆえに、本願発明の主たる目的は、聾啞者と非聾啞者と手話通訳者とが事前に協議してMCUを予約する必要がなく、緊急時にも対応可能な手話通訳システムおよび手話通訳方法を提供することである。

20 発明の開示

請求項1に記載の発明は、手話のできる聾啞者が使用する聾啞者用テレビ電話端末と、手話のできない非聾啞者が使用する非聾啞者用テレビ電話端末と、手話通訳者が使用する手話通訳者用テレビ電話端末とを相互に接続して、聾啞者と非聾啞者とのテレビ電話対談において手話通訳

25

を提供する手話通訳システムであって、聾啞者端末が接続される聾啞者用回線インターフェースと、非聾啞者端末が接続される非聾啞者用回線

インターフェースと、手話通訳者端末が接続される手話通訳者用回線インターフェースとを個別に備え、前記聾啞者用回線インターフェースに対して、少なくとも前記非聾啞者用回線インターフェースからの映像と前記手話通訳者用回線インターフェースからの映像とを合成して送出する機能と、前記非聾啞者用回線インターフェースに対して、少なくとも前記聾啞者用回線インターフェースからの映像と前記手話通訳者用回線インターフェースからの音声を送出する機能と、前記手話通訳者用回線インターフェースに対して、少なくとも前記聾啞者用回線インターフェースからの映像と前記非聾啞者用回線インターフェースから音声を送出する機能とを同時に行う機能を有する通信手段と、手話通訳者の端末番号が登録される手話通訳者登録テーブルを備え、前記聾啞者用回線インターフェースまたは前記非聾啞者用回線インターフェースに対する呼出を受付けて呼出元の端末を接続する機能と、前記呼出元の端末に対して呼出先の端末番号の入力を促す機能と、前記手話通訳者登録テーブルから手話通訳者の端末番号を取出す機能と、前記取出された手話通訳者の端末番号により前記手話通訳者用回線インターフェースから手話通訳者端末を呼出して接続する機能と、前記呼出元の端末が聾啞者用回線インターフェースに接続された場合は前記非聾啞者端末用回線インターフェースから、前記呼出元の端末が非聾啞者用回線インターフェースに接続された場合は前記聾啞者端末用回線インターフェースから、前記取得された呼出先の端末番号により呼出先の端末を呼出して接続する機能とを有する接続手段とを備えたことを特徴とする、手話通訳システムである。

これにより、聾啞者端末または非聾啞者端末のいずれかからの呼出により、対談したい相手方の端末と手話通訳者の端末とが自動的に接続され、手話通訳に必要な映像および音声の通信が行われるので、聾啞者と

非聾啞者と手話通訳者とが事前に協議することなく、手話通訳を介したテレビ電話対談が行える。

また、手話通訳者登録テーブルに登録されている手話通訳者の端末番号を取出して呼出す機能を有するので、手話通訳者は呼出可能な状態にある限り何処にいても対応でき、柔軟で効率的な手話通訳システムを構成できる。

請求項 2 に記載の発明は、前記手話通訳者登録テーブルには、手話通訳者を選択する選択情報が登録され、前記接続手段は、前記呼出元の端末から手話通訳者の選択条件を取得する機能と、前記手話通訳者登録テーブルから前記取得された選択条件に該当する手話通訳者の端末番号を取出す機能とを有することを特徴とする、請求項 1 に記載の手話通訳システムである。

これにより、手話通訳者登録テーブルに登録されている手話通訳者の中から聾啞者と非聾啞者のテレビ電話対談の目的に適した人を選択できる。

請求項 3 に記載の発明は、前記手話通訳者登録テーブルには、手話通訳者が受付可能か否かを示す受付フラグが登録され、前記接続手段は、前記手話通訳者登録テーブルの受付フラグを参照して受付可能な手話通訳者の端末番号を取出す機能を有することを特徴とする、請求項 1 または請求項 2 に記載の手話通訳システムである。

これにより、手話通訳者が手話通訳者登録テーブルに受付可能か否かを登録しておくことで、受付可能な手話通訳者を自動的に選択して呼出せるので、無駄な呼出を排除して、より柔軟で効率的な手話通訳システムを構成できる。

請求項 4 に記載の発明は、前記接続手段は、聾啞者端末と非聾啞者端末と手話通訳者端末のそれぞれに対して送信する文字メッセージを生成

する機能を有し、前記通信手段は、前記生成されたそれぞれの文字メッセージを前記聾啞者用回線インターフェースと前記非聾啞者用回線インターフェースと前記手話通訳者用回線インターフェースのそれぞれに送出する映像に合成する機能を有することを特徴とする、請求項 1 ないし 5 請求項 3 のいずれかに記載の手話通訳システムである。

これにより、聾啞者端末と非聾啞者端末と手話通訳者端末とを接続する際に、各端末に対して必要な情報入力を促す文字メッセージを送出できる。

請求項 5 に記載の発明は、前記接続手段は、非聾啞者用端末に対して送信す、音声メッセージを生成する機能を有し、前記通信手段は、前記生成された音声メッセージを前記非聾啞者用回線インターフェースに送出する音声に合成する機能を有することを特徴とする、請求項 4 に記載の手話通訳システムである。

これにより、聾啞者端末と非聾啞者端末と手話通訳者端末とを接続する際に、非聾啞者端末に対して必要な情報入力を促す音声メッセージを送出できるので、視覚障害者が非聾啞者端末を使用して手話通訳者を介して聾啞者とテレビ電話対談できる。

請求項 6 に記載の発明は、テレビ電話対話中に使用する用語を登録する用語登録テーブルを備え、前記接続手段は、前記聾啞者用回線インターフェースまたは前記非聾啞者用回線インターフェースまたは前記手話通訳者用回線インターフェースからの音声により端末においてダイヤルパッドが押されたことを検出し、検出されたダイヤルパッドの番号に対応する用語を前記用語登録テーブルに登録する機能を有し、前記通信手段は、テレビ電話対話中に、前記聾啞者用回線インターフェースまたは前記非聾啞者用回線インターフェースまたは前記手話通訳者用回線インターフェースからの音声により端末においてダイヤルパッドが押された

ことを検出し、検出されたダイヤルパッドの番号に対応して前記用語登録テーブルから指定された用語を取出してテロップを生成する機能と、前記生成されたテロップを前記聾啞者用回線インターフェースと前記非聾啞者用回線インターフェースと前記手話通訳者回線インターフェースの少なくともいずれかに送出する映像に合成する機能を有することを特徴とする、請求項 1 ないし請求項 5 のいずれかに記載の手話通訳システムである。

これにより、手話通訳の困難な用語をあらかじめ登録しておくことで、各端末の画面にテロップ表示でき、より迅速で正確なテレビ電話対談が実現できる。

請求項 7 に記載の発明は、前記通信手段は、前記聾啞者用回線インターフェースに対して、前記非聾啞者用回線インターフェースからの映像と前記手話通訳者用回線インターフェースからの映像の一方を親画面、他方を子画面として合成した映像を送出する機能を有することを特徴とする、請求項 1 ないし請求項 6 のいずれかに記載の手話通訳システムである。

これにより、聾啞者用テレビ電話端末の画面にピクチャーインピクチャーで非聾啞者の映像と手話通訳者の映像とが同時に表示されるので、聾啞者は非聾啞者の顔を見ながら手話通訳者の手話を読取ることができる。

請求項 8 に記載の発明は、前記通信手段は、前記非聾啞者用回線インターフェースに対して、前記聾啞者用回線インターフェースからの映像を親画面とし、前記手話通訳者用回線インターフェースからの映像を子画面として合成した映像を送出する機能を有することを特徴とする、請求項 1 ないし請求項 7 のいずれかに記載の手話通訳システムである。

これにより、非聾啞者用テレビ電話端末の画面にピクチャーインピク

チャーで聾啞者の映像と手話通訳者の映像とが同時に表示されるので、非聾啞者は聾啞者の表情を見ながら手話通訳者の表情を確認でき、手話通訳者により通訳された音声の判読が容易になる。

請求項 9 に記載の発明は、前記通信手段は、前記手話通訳者用回線インターフェースに対して、前記聾啞者用回線インターフェースからの映像と前記非聾啞者用回線インターフェースからの映像とを合成した映像を送出する機能を有することを特徴とする、請求項 1 ないし請求項 8 のいずれかに記載の手話通訳システムである。

これにより、手話通訳者用テレビ電話端末の画面に聾啞者と非聾啞者の映像が同時に表示されるので、手話通訳者は聾啞者の手話を読み取るとともに非聾啞者の表情が確認でき、非聾啞者の音声の判読が容易になる。

請求項 10 に記載の発明は、前記通信手段は、テレビ電話対話中に、前記聾啞者用回線インターフェースまたは前記非聾啞者用回線インターフェースまたは前記手話通訳者用回線インターフェースからの音声により端末においてダイヤルパッドが押されたことを検出し、検出されたダイヤルパッドの番号に対応して当該回線インターフェースに送出的映像の合成方法および／または音声の合成方法を変更する機能を有することを特徴とする、請求項 1 ないし請求項 9 のいずれかに記載の手話通訳システムである。

請求項 11 に記載の発明は、手話のできる聾啞者が使用する聾啞者用テレビ電話端末と、手話のできない非聾啞者が使用する非聾啞者用テレビ電話端末と、手話通訳者が使用する手話通訳者用テレビ電話端末とを相互に接続して、聾啞者と非聾啞者とのテレビ電話対談において手話通訳を提供する方法であって、聾啞者端末が接続される聾啞者用回線インターフェースと、非聾啞者端末が接続される非聾啞者用回線インターフ

エースと、手話通訳者端末が接続される手話通訳者用回線インターフェースとを個別に備え、前記聾啞者用回線インターフェースに対して、少なくとも前記非聾啞者用回線インターフェースからの映像と前記手話通訳者用回線インターフェースからの映像とを合成して送出するステップ

5 と、前記非聾啞者用回線インターフェースに対して、少なくとも前記聾啞者用回線インターフェースからの映像と前記手話通訳者用回線インターフェースからの音声を送出するステップと、前記手話通訳者用回線インターフェースに対して、少なくとも前記聾啞者用回線インターフェースからの映像と前記非聾啞者用回線インターフェースから音声を送出する

10 ステップとを同時に行うステップを有し、手話通訳者の端末番号が登録される手話通訳者登録テーブルを備え、前記聾啞者用回線インターフェースまたは前記非聾啞者用回線インターフェースに対する呼出を受付けて呼出元の端末を接続するステップと、前記呼出元の端末に対して呼出先の端末番号の入力を促すステップと、前記手話通訳者登録テーブル

15 から手話通訳者の端末番号を取出すステップと、前記取出された手話通訳者の端末番号により前記手話通訳者用回線インターフェースから手話通訳者端末を呼出して接続するステップと、前記呼出元の端末が聾啞者用回線インターフェースに接続された場合は前記非聾啞者端末用回線インターフェースから、前記呼出元の端末が非聾啞者用回線インターフェースに接続された場合は前記聾啞者端末用回線インターフェースから、

20 前記取得された呼出先の端末番号により呼出先の端末を呼出して接続するステップとを有することを特徴とする、手話通訳方法である。

これにより、聾啞者用テレビ電話端末または非聾啞者用テレビ電話端末のいずれかからの呼出により、対談したい相手方の端末と手話通訳者の

25 の端末とが自動的に接続され、手話通訳に必要な映像および音声の通信が行われるので、聾啞者と非聾啞者と手話通訳者とが事前に協議するこ

となく、手話通訳を介したテレビ電話対談が行える。

また、手話通訳者登録テーブルに登録されている手話通訳者の端末番号を取出して呼出す機能を有するので、手話通訳者は呼出可能な状態にある限り何処にいても対応でき、柔軟で効率的な手話通訳システムを構成できる。

本願発明の上述の目的、その他の目的、特徴および利点は、図面を参照して行う以下の発明の実施の形態の詳細な説明から一層明らかとなるう。

10 図面の簡単な説明

第1図は、本願発明の一実施形態にかかる手話通訳システムのシステム構成図である。

第2図は、本願発明の手話通訳システムによる聾啞者端末、非聾啞者端末、手話通訳者端末の各画面に表示する映像の例を示す図である。

15 第3図は、本願発明の一実施形態にかかる手話通訳システムの制御装置の処理フロー図である。

(以下余白)

請 求 の 範 囲

1. (補正後) 手話のできる聾啞者が使用する聾啞者用テレビ電話端末
5 と、手話のできない非聾啞者が使用する非聾啞者用テレビ電話端末と、
手話通訳者が使用する手話通訳者用テレビ電話端末とを相互に接続して
、聾啞者と非聾啞者とのテレビ電話対談において手話通訳を提供する手
話通訳システムであって、

10 聾啞者端末が接続される聾啞者用回線インターフェースと、非聾啞者
端末が接続される非聾啞者用回線インターフェースと、手話通訳者端末
が接続される手話通訳者用回線インターフェースとを個別に備え、前記
聾啞者用回線インターフェースに対して、少なくとも前記非聾啞者用回
線インターフェースからの映像と前記手話通訳者用回線インターフェー
スからの映像とを合成して送出する機能と、前記非聾啞者用回線インタ
15 ーフェースに対して、少なくとも前記聾啞者用回線インターフェースか
らの映像と前記手話通訳者用回線インターフェースからの音声を送出す
る機能と、前記手話通訳者用回線インターフェースに対して、少なくと
も前記聾啞者用回線インターフェースからの映像と前記非聾啞者用回線
インターフェースから音声を送出する機能とを同時に行う機能を有する
20 通信手段と、

手話通訳者の端末番号が登録される手話通訳者登録テーブルを備え、
前記聾啞者用回線インターフェースまたは前記非聾啞者用回線インター
フェースに対する呼出を受付けて呼出元の端末を接続する機能と、前記
呼出元の端末に対して呼出先の端末番号の入力を促す機能と、前記手話
25 通訳者登録テーブルから手話通訳者の端末番号を取出す機能と、前記取
出された手話通訳者の端末番号により前記手話通訳者用回線インターフ

エースから手話通訳者端末を呼出して接続する機能と、前記呼出元の端末が聾啞者用回線インターフェースに接続された場合は前記非聾啞者端末用回線インターフェースから、前記呼出元の端末が非聾啞者用回線インターフェースに接続された場合は前記聾啞者端末用回線インターフェースから、前記取得された呼出先の端末番号により呼出先の端末を呼出して接続する機能とを有する接続手段とを備えたことを特徴とする、手話通訳システム。

2. (補正後) 前記手話通訳者登録テーブルには、手話通訳者を選択する選択情報が登録され、

10 前記接続手段は、前記呼出元の端末から手話通訳者の選択条件を取得する機能と、前記手話通訳者登録テーブルから前記取得された選択条件に該当する手話通訳者の端末番号を取出す機能とを有することを特徴とする、請求項 1 に記載の手話通訳システム。

15 3. 前記手話通訳者登録テーブルには、手話通訳者が受付可能か否かを示す受付フラグが登録され、

前記接続手段は、前記手話通訳者登録テーブルの受付フラグを参照して受付可能な手話通訳者の端末番号を取出す機能を有することを特徴とする、請求項 1 または請求項 2 に記載の手話通訳システム。

20 4. (補正後) 前記接続手段は、聾啞者端末と非聾啞者端末と手話通訳者端末のそれぞれに対して送信する文字メッセージを生成する機能を有し、

前記通信手段は、前記生成されたそれぞれの文字メッセージを前記聾啞者用回線インターフェースと前記非聾啞者用回線インターフェースと前記手話通訳者用回線インターフェースのそれぞれに送出する映像に合成する機能を有することを特徴とする、請求項 1 ないし請求項 3 のいずれかに記載の手話通訳システム。

5. (補正後) 前記接続手段は、非聾啞者用端末に対して送信する音声メッセージを生成する機能を有し、

前記通信手段は、前記生成された音声メッセージを前記非聾啞者用回線インターフェースに送出する音声に合成する機能を有することを特徴

とする、請求項 4 に記載の手話通訳システム。

6. (補正後) テレビ電話対話中に使用する用語を登録する用語登録テーブルを備え、

前記接続手段は、前記聾啞者用回線インターフェースまたは前記非聾啞者用回線インターフェースまたは前記手話通訳者用回線インターフェースからの音声により端末においてダイヤルパッドが押されたことを検出し、検出されたダイヤルパッドの番号に対応する用語を前記用語登録テーブルに登録する機能を有し、

前記通信手段は、テレビ電話対話中に、前記聾啞者用回線インターフェースまたは前記非聾啞者用回線インターフェースまたは前記手話通訳者用回線インターフェースからの音声により端末においてダイヤルパッドが押されたことを検出し、検出されたダイヤルパッドの番号に対応して前記用語登録テーブルから指定された用語を取出してテロップを生成する機能と、前記生成されたテロップを前記聾啞者用回線インターフェースと前記非聾啞者用回線インターフェースと前記手話通訳者回線インターフェースの少なくともいずれかに送出する映像に合成する機能を有することを特徴とする、請求項 1 ないし請求項 5 のいずれかに記載の手話通訳システム。

7. (補正後) 前記通信手段は、前記聾啞者用回線インターフェースに対して、前記非聾啞者用回線インターフェースからの映像と前記手話通訳者用回線インターフェースからの映像の一方を親画面、他方を子画面として合成した映像を送出する機能を有することを特徴とする、請求項

1 ないし請求項 6 のいずれかに記載の手話通訳システム。

8. (補正後) 前記通信手段は、前記非聾啞者用回線インターフェース
に対して、前記聾啞者用回線インターフェースからの映像を親画面とし
、前記手話通訳者用回線インターフェースからの映像を子画面として合
5 成した映像を送出する機能を有することを特徴とする、請求項 1 ないし
請求項 7 のいずれかに記載の手話通訳システム。

9. (補正後) 前記通信手段は、前記手話通訳者用回線インターフェー
スに対して、前記聾啞者用回線インターフェースからの映像と前記非聾
啞者用回線インターフェースからの映像とを合成した映像を送出する機
10 能を有することを特徴とする、請求項 1 ないし請求項 8 のいずれかに記
載の手話通訳システム。

10. (補正後) 前記通信手段は、テレビ電話対話中に、前記聾啞者用
回線インターフェースまたは前記非聾啞者用回線インターフェースまた
は前記手話通訳者用回線インターフェースからの音声により端末におい
15 てダイヤルパッドが押されたことを検出し、検出されたダイヤルパッド
の番号に対応して当該回線インターフェースに送出する映像の合成方法
および／または音声の合成方法を変更する機能を有することを特徴とす
る、請求項 1 ないし請求項 9 のいずれかに記載の手話通訳システム。

11. (追加) 手話のできる聾啞者が使用する聾啞者用テレビ電話端末
20 と、手話のできない非聾啞者が使用する非聾啞者用テレビ電話端末と、
手話通訳者が使用する手話通訳者用テレビ電話端末とを相互に接続して
、聾啞者と非聾啞者とのテレビ電話対談において手話通訳を提供する方
法であって、

聾啞者端末が接続される聾啞者用回線インターフェースと、非聾啞者
25 端末が接続される非聾啞者用回線インターフェースと、手話通訳者端末
が接続される手話通訳者用回線インターフェースとを個別に備え、前記

28/1

- 聾啞者用回線インターフェースに対して、少なくとも前記非聾啞者用回線インターフェースからの映像と前記手話通訳者用回線インターフェースからの映像とを合成して送出するステップと、前記非聾啞者用回線インターフェースに対して、少なくとも前記聾啞者用回線インターフェースからの映像と前記手話通訳者用回線インターフェースからの音声を送出するステップと、前記手話通訳者用回線インターフェースに対して、少なくとも前記聾啞者用回線インターフェースからの映像と前記非聾啞者用回線インターフェースから音声を送出するステップとを同時に行うステップを有し、
- 5
- 10 手話通訳者の端末番号が登録される手話通訳者登録テーブルを備え、前記聾啞者用回線インターフェースまたは前記非聾啞者用回線インターフェースに対する呼出を受付けて呼出元の端末を接続するステップと、前記呼出元の端末に対して呼出先の端末番号の入力を促すステップと、前記手話通訳者登録テーブルから手話通訳者の端末番号を取出すステップと、前記取出された手話通訳者の端末番号により前記手話通訳者用回線インターフェースから手話通訳者端末を呼出して接続するステップと、前記呼出元の端末が聾啞者用回線インターフェースに接続された場合は前記非聾啞者端末用回線インターフェースから、前記呼出元の端末が非聾啞者用回線インターフェースに接続された場合は前記聾啞者端末用回線インターフェースから、前記取得された呼出先の端末番号により呼出先の端末を呼出して接続するステップとを有することを特徴とする、手話通訳方法。
- 15
- 20